

一般社団法人全国介護事業者連盟 第7期事業計画

1. 第6期活動の総括と第7期に向けた課題

(1) 介護・障害福祉業界を取り巻く環境と第6期活動の総括と課題

第6期は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、経済活動が本格的に再開し、この数年来の自粛ムードがほぼ解消された背景から、当連盟としても全国組織として大きな飛躍の1年となりました。

しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻に始まった世界的なエネルギー価格の上昇に伴う人件費や物価の高騰は著しく、さらには円安の影響が全産業へ波及しており、介護・障害福祉事業者にとって厳しい経営状況が続いています。

その中で迎えた介護、障害、医療の同時報酬改定では、介護報酬+1.59%、障害福祉サービス等報酬+1.12%となり、決して十分な数字ではないものの、活発な委員会・検討部会の活動や業界を牽引する要望・提言及びロビー活動によって、一定の成果を得ることができました。

第6期は、以下に掲げる8つの重点活動方針に基づき精力的な活動を行いました。

- ①アフターコロナ対策と介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取り組み
- ②介護 47 都道府県支部体制・障害福祉事業部会 20 支部体制の構築に向けた組織拡大の推進
- ③2024 年度同時改定に向けた意見提言の取り纏めとロビー活動基盤の更なる深化
- ④会員法人及び現場に対する支援体制の拡充と活動 PR の強化
- ⑤2025 年大阪・関西万博でのパビリオンへの協力体制の確立
- ⑥組織拡大に伴う財務基盤確立に向けた取り組みの推進
- ⑦組織体制の再構築、ガバナンス体制及び管理体制の強化
- ⑧介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

また、第6期は法人設立時からの目標であった介護の47都道府県支部設立が完了し、障害福祉事業部会の都道府県支部も約半数の23支部設立まで到達しました。

引き続き、介護及び障害福祉事業者の大同団結を果たして、現場主導での制度改革の実現を目指すとともに、今後は業界全体の質の向上、業界の発展に向けて注力する新たなステージに挑戦します。

【収支計画と実績】

◎計画：年間収入 1 億 65 万 7,000 円 実績：1 億 3,093 万 2,822 円（本部・支部全事業）

◎計画：年間支出 9,289 万 6,000 円 実績：1 億 1,035 万 2,219 円（本部・支部全事業）

◎計画：年間収支差 776 万 1,000 円 実績：2,058 万 603 円（本部・支部全事業）

【会員拡大計画と実績】

◎計画：一般会員 4,200 社 32,000 事業所（介護 22,000 事業所・障害福祉 10,000 事業所）

実績：4,821 社 30,457 事業所（介護：20,255 事業所 障害：10,202 事業所）

※前期比：+1,890 社、+10,939 事業所

◎計画：賛助会員 72 社 1,440 万円

実績：61 社 1,520 万円（本部のみ、新規入会 18 社、退会 16 社）

◎計画：協賛会員 14 口 140 万円 実績：7 社 1,221 万円（本部のみ）

◎実績：有料会員（本部全体）：11 社 16 万 8,000 円

【支部設立計画と実績】

第 6 期は、介護部門における 47 都道府県支部の設立と、障害福祉事業部会における 20 都道府県支部の設立を目標に組織拡大に向けた取組みを行いました。

介護部門においては新たに 18 支部、障害福祉事業部会においては、15 支部を設立しました。

支部名	設立日
岐阜県支部	令和 5 年 4 月 3 日
高知県支部	令和 5 年 4 月 3 日
障害福祉事業部会 宮城県支部	令和 5 年 5 月 10 日
北海道・東北ブロック支部	令和 5 年 6 月 13 日
福島県支部	令和 5 年 6 月 13 日
障害福祉事業部会 岐阜県支部	令和 5 年 6 月 13 日
障害福祉事業部会 広島県支部	令和 5 年 6 月 13 日
和歌山県支部	令和 5 年 8 月 1 日
障害福祉事業部会 和歌山県支部	令和 5 年 8 月 1 日
障害福祉事業部会 熊本県支部	令和 5 年 8 月 1 日
宮崎県支部	令和 5 年 8 月 1 日
障害福祉事業部会 茨城県支部	令和 5 年 9 月 12 日
福井県支部	令和 5 年 9 月 12 日
障害福祉事業部会 福井県支部	令和 5 年 9 月 12 日
長野県支部	令和 5 年 9 月 12 日
滋賀県支部	令和 5 年 9 月 12 日
長崎県支部	令和 5 年 9 月 12 日
障害福祉事業部会 長崎県支部	令和 5 年 9 月 12 日
障害福祉事業部会 三重県支部	令和 5 年 11 月 1 日
大分県支部	令和 5 年 11 月 1 日

障害福祉事業部会 青森県支部	令和5年12月18日
山形県支部	令和5年12月18日
富山県支部	令和5年12月18日
鳥取県支部	令和5年12月18日
山口県支部	令和5年12月18日
佐賀県支部	令和5年12月18日
障害福祉事業部会 長野県支部	令和6年1月9日
障害福祉事業部会 東京都支部	令和6年2月1日
障害福祉事業部会 沖縄県支部	令和6年2月1日
茨城県支部	令和6年3月27日
障害福祉事業部会 埼玉県支部	令和6年3月27日
障害福祉事業部会 新潟県支部	令和6年3月27日
山梨県支部	令和6年3月27日

2. 第7期活動に向けた体制整備と事業計画と予算

(1) 第7期の活動方針

【8つの重点活動方針】

- ① 介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取組みと調査事業に基づくエビデンス強化
- ② 障害福祉事業部会 47 都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進
- ③ 2027 年度法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進
- ④ 一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動 PR の強化
- ⑤ 組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取組みの推進
- ⑥ 2025 年大阪・関西万博に対するパビリオンへの協力体制の完遂
- ⑦ 8 ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築と DX の推進によるナレッジ共有
- ⑧ 介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

【8つの重点活動方針に基づく取組み】

- ① 介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取組みと調査事業に基づくエビデンス強化

現役世代の急減を迎える人口構造の中、介護・障害福祉事業所が今後も更に増加することに対して、人材の確保がいつそう厳しい状況が予測されます。そのような状況の中で、介護・障害福祉現場のサービス品質向上に向けた取組みを積極的に推進します。

介護・障害福祉関連の資格等の取得に向けた教育・研修、各種セミナー・交流会等の開催を通じて、業界発展に向けた取組みを強化するとともに、先駆的な取組みを行っている事業所の視察ツアーの開催、令和6年11月6日開催予定の全国大会 in 東京 2024 では、昨年度からさらに実践発表の充実を図り、将来的な学会開催への布石としていきます。また、全国8つのブロック支部におけるブロック大会の開催に向けた準備も進めます。

加えて、要望活動へのエビデンスとなりうる介護・障害福祉事業運営に係る調査・アンケート事業について、単独もしくは関係団体との連携によってこれまで以上に取組みの強化を目指します。介護保険法改正及び介護報酬改定、障害者総合支援法・児童福祉法改正及び障害福祉サービス等報酬改定などの制度改革に対する要望書のエビデンスとなる調査・アンケート事業について順次計画、実施していきます。

② 障害福祉事業部会 47 都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進

全国組織化、法人種別、サービス種別の垣根を超えたネットワークを形成し、活動目的及び現場主導での制度改革の実現に向けて、第7期も組織拡大は最重点活動テーマとなります。

第6期末に実現した介護部門に引き続き、障害福祉事業部会における 47 都道府県支部体制の構築に向けて取組みを進めます。

また、新規支部の設立に加え既存支部における組織拡大を目指して、法人種別・サービス種別・地域特性に配慮した幹事の拡充、一般会員の入会促進を進めます。特に、新規会員の入会速度が鈍化している支部に対しては本部及び、ブロック支部による重点的な支援を進める予定です。

組織拡大に向けた具体策として、広報機能の強化、広報ツールの拡充、各支部間で成功事例・ナレッジ共有の仕組みを構築し、各種イベントの開催、有料会員サービスの拡充などを積極的に進めます。

③ 2027 年度法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進

2024 年度介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定の検証を行い、厚生労働省や関係機関との情報交換を図り、公的な委員会、検討会等へ積極的に参画していきます。持続可能な社会保障制度の確立と介護及び障害福祉事業者の持続可能性の確保に向けて、2027 年度法改正及び報酬改定に対する要望活動は、より加速させ早期に進めます。

あわせて、その他制度改革や、令和6年度補正予算、令和7年度予算における介護・障害福祉業界に対する支援策への要望活動にも取組みます。

そのため、各委員会・検討部会による活動の拡充を図ります。また、関係団体との連携を強化し、共同調査の実施や委員の相互派遣、連名での要望書作成を目指します。また、本部は各会員法人からの制度改革・報酬改定に関する意見集約の取組みを強化し、各支部は過度なロー

カルルールの緩和や解釈の見直しを中心に各自治体への要望活動を行います。

取り纏められた提言内容については、全国介護事業者政治連盟との一層の連携強化を図り、ロビー活動基盤を更に深化させます。

④ 一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動 PR の強化

会員向けサービスメニューの拡充として、各種セミナー・イベント・交流会の開催、広報紙・メールマガジン・動画等による有益な情報提供を活発に進めます。同時に、第6期からスタートした有料会員サービスのメニュー強化を徹底します。

また、事業者向けの情報発信のみならず、現場従事者に対する情報発信の機会をリアル・バーチャルそれぞれの手段で創出していきます。更には事業者向け会員サービスに留まらず、現場従事者に対する情報提供を主目的とした個人会員サービスの創設準備を進めます。

加えて、当連盟の認知度の向上、取り組み内容の周知、行政情報の発信力強化、組織拡大など、総合的な情報発信に向けた広報戦略を構築します。広報委員会の設置を進めて、広報紙「VOICE!」「RALLY」、メールマガジン等の内容の充実と発行部数・配信先の拡大、公式 YouTube チャンネル「介護チャンネル」や、その他 SNS 機能の拡充、ホームページへの動画機能の追加等の見直しと合わせて、メディア関係者との連携強化に向けた取り組みも積極的に行っていきます。第7期は新たな広報政策を検討し、有機的に結合させたクロスマーケティング戦略を構築することによって、各支部による広報活動の拡充を図ります。

⑤ 組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取り組みの推進

組織拡大に伴う事務局基盤の強化・システム開発・各種活動の活発化を進めるために財務基盤の確立を目指します。有料会員サービスのメニュー拡充とともに提案強化による会員拡大を進めます。また、組織拡大に伴う、理事・幹事の拡充、協賛金・賛助会員・協賛会員の拡充に加え、その他収入源の確保により、役員借入の返済を計画的に進めます。

また、一般社団法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があります、事務局機能の拡充とともに管理体制の強化を目指します。合わせて、財務の透明性の確保と財務規程・組織規程の整備を行います。

⑥ 2025年大阪・関西万博に対するパビリオンへの協力体制の完遂

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催する大阪・関西万博2025まで1年を切り、より積極的な関与を行っていきます。すでに共創パートナーとしての登録を完了し、関連団体である一般社団法人全国介護事業者連盟万博コンソーシアム2025において、シルバーパートナーとして活動を行うことを発表しています。第7期は、パビリオンにおける具体

的な展示内容について最終協議を進めていくとともに、博覧会協会やプロデューサーとの連携強化に努めます。更には、スポンサー確保の目標金額の実現に向けて営業活動を強化いたします。

また、万博会場での介護・障害福祉の魅力発信に向けたイベント開催の企画を行うとともに、万博開催期間のその他取組みについても計画立案を進めます。

⑦ 8ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築とDXの推進によるナレッジ共有

急速な組織拡大に伴う組織のガバナンス体制の強化は大きな課題です。第6期末には介護部門での47都道府県支部体制が確立されましたが、各支部による活動量には濃淡がある状況です。第7期より全国8ブロック体制の整備を進めるとともに、ガバナンス体制の確立を目指します。そのために、本部・障害福祉事業部会及びブロック支部、都道府県支部の役割を明確にしていきます。全国支部長会議、全国事務局会議及びブロック長会議の内容をより充実させ、組織の機能強化に向けた委員会設置の準備も進めます。

加えて、当連盟の組織体制におけるDXの推進に注力し、CIO人材の採用に向けた準備を進めてまいります。組織の円滑な運営に向けたマニュアルやルール整備を行い、支部運営における成功事例のナレッジ共有の仕組みの構築を目指します。中期的には、会員向けのナレッジ共有の仕組みの構築も目指します。

⑧ 介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

障害福祉事業部会による組織拡大と、本格的な活動が開始したことを受け、高齢者と障害者・障害児を含めた地域共生社会の実現に向けた取組みを進めます。

具体的には、共生型サービスの全国的な促進に向けて、モデル事例の収集、会員事業所による取組みのヒアリングを通じて、委員会・検討部会で意見を集約し、制度改正や報酬改定に向けた提言を行ってまいります。また、各支部と連携し、介護事業所での雇用の一部を障害者の就労支援サービス等が担う仕組みの試行等、介護と障害福祉分野の連携事業の検討も進めます。

加えて、都道府県支部における介護と障害福祉事業部会との協力体制の構築、理念共有・情報共有の徹底を図るとともに、障害福祉事業部会の本部機能の強化及び活動の強化を進めます。

【その他の主たる活動取組み】

◆介護・ヘルスケアの国際化推進に向けた取組み

第8回日台介護産業交流サミットの開催を台湾会場、日本会場それぞれで予定しています。介護・ヘルスケアの産業化と国際化の推進に向けて、第7期はその他のアジア地域でのイベント開催や、ツアー企画など、新たな取組みを進めます。

◆公的な補助金事業・委託事業への取組み

行政機関や公的団体等が主体となる補助金事業・委託事業等の中で、当連盟の活動目的に合致する事業については積極的な取組みを検討します。

◆事務局体制の拡充

本部事務局・障害福祉事業部会事務局の体制拡充に向けて、人材の確保、システム化に向けた準備を進めます。

(2) 組織体制の見直し

第6期に介護部門における47都道府県支部体制が確立したことを受けて、第7期の組織体制は、大きな見直しを行います。理事体制については、地域のバランスを踏まえた体制への見直しを進めます。また、全国8ブロック体制を確立し、ブロック支部によるガバナンス強化とともに、組織強化や組織運営を推進する新たな委員会設置を進めます。加えて、障害福祉事業部会では引き続き、全国組織化を目指し、中長期を見据えた本部・障害福祉事業部会、ブロック支部、都道府県支部の役割分担の再構築を図ります。さらには、2027年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定や、法改正、制度改革への対応に向けた委員会・検討部会を、更にきめ細かく再編成します。

- ① 全国体制を踏まえた理事・役員体制の再構築
- ② 本部・障害福祉事業部会・ブロック支部・都道府県支部の役割の見直しと規程整備
- ③ 委員会・検討部会の再編成と開催

◎感染症及び災害対策委員会

◎広報委員会

◎組織運営強化委員会

◎介護人材委員会

- ・外国人材活用推進検討部会
- ・介護人材の円滑な確保検討部会

◎生産性向上推進委員会

- ・AIR 介護（介護 DX）推進検討部会

◎科学的介護推進委員会

◎施設、宿泊サービス在り方委員会

- ・集合住宅における介護サービス在り方検討部会
- ・集合住宅における終末期ケア在り方検討部会

◎通所サービス在り方委員会

◎訪問サービス在り方委員会

◎居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会

- ・ケアマネジメント在り方検討部会

◎地域密着型サービス在り方委員会

- ・訪問＋通所を組み合わせた新サービス在り方検討部会

◎障害福祉サービスの質を高める研修委員会

◎障害福祉サービスにおける生産性向上・DX 推進・規制改革推進委員会

◎障害児通所支援在り方委員会

◎共同生活援助（グループホーム）在り方委員会

◎就労支援在り方委員会

（３）収支計画・組織拡大計画

第 7 期の重点活動方針に基づく、財務基盤の確立と支部拡充に伴う一般（介護及び障害福祉事業者）会員・賛助会員・協賛会員・協賛金・有料会員の拡大に向けて、下記の計画を立案い

たします。

【第7期収支計画】

◎売上（全体）：1億9,100万円

◎支出（全体）：1億7.287万円

◎収支差（全体）：1,816万円

【第7期会員拡大計画】

◎一般会員：

6,800社 46,000事業所（介護28,000事業所・障害福祉18,000事業所）

◎賛助会員（本部）：72社 1,584万円

◎協賛会員・協賛金（本部）：1,160万円

◎有料会員：600社

※一般会員（介護・障害福祉事業所、全体）の中期ビジョンは、**介護75,000業所、障害福祉33,000事業所（シェア30%の実現）**

※各支部では、各支部の収支計画に基づいた会員拡大計画を設定しています。

以上